

Leahy 議員が引退を表明

2021年11月19日
JETRO NY 知的財産部
石原、赤澤

米国連邦議会上院司法委員会知財小委員会の委員長を務める Patrick Leahy 議員（バーモント州選出、民主党）が、11月15日、2022年の上院議員選挙には出馬しないことを表明した¹。これにより、Leahy 議員は第117回議会在閉会する2023年1月で議員を引退することとなる。

Leahy 議員は1974年にバーモント州初の民主党上院議員として選出されて以来、現在の上院議員の中で最長となる47年間にわたって上院議員を務めてきた。知財に対する関心が高く、知財が米国経済の回復にとって重要であるとして、バランスの取れた知財制度とすることを目標に掲げて精力的に取り組んできた。

特に、Leahy 議員が提唱して2011年に成立した米国発明法（AIA: Leahy-Smith America Invents Act）は、先発明主義から先願主義への移行など、米国の特許制度創設以来、最も大きな影響を与えたと言われている。AIAが成立して10年が経過し、その成果や今後の改革について議論がなされているところである²。

現在 Leahy 議員は、AIAで導入された特許審判部（PTAB）によるレビューの役割が前政権時に弱められ、質の低い特許に基づく権利行使を防ぐという本来の目的が果たされていないという問題意識を持っている。そのため Leahy 議員は、PTABの裁量を制限すること等を内容とする特許法改正法案 Restoring the America Invents Act を上程³したところであった。この法案が第117回議会在中に成立する可能性は低くなると見られており、Leahy 議員の活動を引き継ぐ議員がいるかどうか注目される。

Leahy 議員の活動を引き継ぐ議員がいけない場合には、上院司法委員会知財小委員会は、前回議会在における委員長で現在のランキングメンバー（野党筆頭委員）である Thom Tillis 議員（ノースカロライナ州選出、共和党）、前回のランキングメンバーの Chris Coons 議員（デラウェア州選出、民主党）らにより率いられると予想されている。Leahy 議員と異なり、Tillis 議員や Coons 議員は PTAB で多くの特許が無効になったことを問題視していた。今後、Tillis 議員や Coons 議員らが知財小委員会を率いる場合には、前政権時と同様に PTAB で特許が無効になりにくくなる政策が維持される可能性が指摘されている。

（以上）

¹ <https://www.leahy.senate.gov/press/remarks-of-us-senator-patrick-leahy>

² https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/_lpnews/us/2021/20210923.pdf

³ https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/_lpnews/us/2021/20211012.pdf